

2026年5月1日

各位

会社名 FFFホールディングス株式会社  
 (コード番号 565A TOKYO PRO Market)  
 代表者名 代表取締役CEO 中村 克久  
 問合せ先 常務取締役経営管理本部長 坂本 崇能  
 T E L 092-712-0113  
 U R L <https://fff-hd.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2026年5月1日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年9月期（2025年10月1日から2026年9月30日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2026年9月期（予想）		2025年9月期（実績）		
		構成比	対前期増減率		構成比	
売上高		14,371	100.0	2.1	14,073	100.0
営業利益		21	0.1	△72.0	75	0.5
経常利益		68	0.4	△31.3	99	0.7
親会社株主に帰属する 当期純利益		53	0.3	△10.2	59	0.4
1株当たり当期純利益		58.00円			65.00円	
1株当たり配当金		7.5円			75.00円	

(1株当たり情報に関する注記)

当社は、2025年12月26日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。また、当該株式分割に先立ち、A種類株式17,114株はすべて普通株式に転換されております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割および種類株式の転換が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(配当金に関する注記)

2026年9月期（予想）の1株当たり配当金については、2025年12月26日付で実施した株式分割の影響を考慮した数値を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年9月期（予想）の1株当たり年間合計配当金は75円00銭となります。

## 【2026年9月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当事業年度におけるわが国経済は、円安の影響による資材・エネルギー価格の高騰に加え、中東情勢においてはイスラエル・米国によるイラン攻撃が激化するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。また本資料公表日時点においては、ホルムズ海峡の事実上の封鎖により、原油・LNG・ナフサを含むエネルギー供給が逼迫し、樹脂・金属部材・包装材の価格高騰と輸送遅延を通じて、衛生・水回り製品を中心とした生活設備用品業界のサプライチェーンにおける中長期的なボトルネックリスクが顕在化しつつあります。当社グループの仕入先となる主要メーカーにおいてもシステムバスの新規受注停止やトイレ等の出荷数量の調整（出荷上限枠運用）を実施しており、現場レベルでの供給不足感が現実のものとなっております。

このような経営環境下で、当社グループは社是である「誠心誠意」を胸に掲げ、供給制限下でも安定した施工を提供すべく、特定メーカーに依存しない柔軟な調達ルート確保と代替製品の積極的な提案に注力してまいります。あわせて、工期管理の徹底による生産向上と、不測のコスト増を適切に反映した価格体系への見直しを断行することで、収益性の改善と強靱な事業基盤の構築に取り組み、持続的な成長及び企業価値の向上に努めてまいります。

以下に記載する業績予想につきましては、2025年10月から2026年2月までの実績値及び2026年3月から9月までの予想値を使用して算出しております。なお、前述の主要メーカーによるシステムバスの新規受注停止やトイレ等の出荷数量の調整（出荷上限枠運用）について、本資料公表日現在、継続期間が不透明であることから予想値には織り込んでおりませんが、実績予想を修正するほどの影響額を見込んでおりません。

今後、業績予想を修正する必要性が生じましたら適時にお知らせいたします。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社の売上高は、主たる事業である住宅設備機器事業、リフォーム・建築事業で構成されております。

売上高は、現在の受注残高、受注見通し及び過去の販売実績に基づいて予算策定を行っております。

これらの結果、売上高は14,371百万円（前期比2.1%増）を見込んでおります。

#### (2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績及び原材料等の市況に基づいて予算策定を行っております。

これらの結果、売上原価は12,356百万円（前期比3.0%増）、売上総利益は2,015百万円（前期比3.0%減）を見込んでおります。

#### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績、人員計画及びその他、期中に発生が見込まれる費用等に基づいて算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は1,994百万円（前期比0.4%減）、営業利益は21百万円（前期比72.0%減）を見込んでおります。

#### (4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、主に株式配当金の実績に基づいて算出しております。

営業外費用は、主に支払利息を見込んで算出しております。

これらの結果、経常利益は68百万円（前期比31.3%減）を見込んでおります。

#### (5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

親会社に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して53百万円（前期比10.2%減）を見込んでおります。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

## 2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月1日

上場会社名 FFFホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 URL <http://www.fff-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 克久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 坂本 崇能 TEL (092) 712-0113  
 発行者情報提出予定日 2026年6月30日 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年9月期の連結業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	14,073	5.0	75	1,150.0	99	△26.7	59	△51.2
2024年9月期	13,399	△1.2	6	△90.2	135	35.0	121	137.3

(注) 包括利益 2025年9月期 △47百万円 (-%)  
 (注) 包括利益 2024年9月期 329百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	65.00	—	3.5	1.1	0.5
2024年9月期	131.58	—	6.9	1.5	0.0

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2025年12月26日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割に先立ち、A種株式17,114株はすべて普通株式に転換されており、公表日現在の普通株式発行済株式総数は920,000株(分割前換算92,000株)となっております。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割および種類株式の転換が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	9,359	1,716	18.2	1,865.81
2024年9月期	9,098	1,772	19.3	1,926.15

(参考) 自己資本 2025年9月期 1,702 百万円 2024年9月期 1,760 百万円

(注) 1. 当社は、2025年12月26日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割に先立ち、A種類株式17,114株はすべて普通株式に転換されており、公表日現在の普通株式発行済株式総数は920,000株(分割前換算92,000株)となっております。1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割および種類株式の転換が行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	△204	△565	551	1,279
2024年9月期	△139	△168	24	1,497

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年9月期	—	75.00	75.00	6	5.1	0.4
2025年9月期	—	75.00	75.00	6	11.5	0.4
2026年9月期 (予想)	3.75	3.75	7.50	6	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 2026年9月期(予想)の配当金については、2025年12月26日付で実施した株式分割の影響を考慮した数値を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年9月期(予想)の年間合計配当金は75円00銭となります。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,371	2.1	21	△72.0	68	△31.3	53	△10.2	58.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1 社（社名）株式会社東洋商会 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	920,000株	2024年9月期	920,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期	— 株	2024年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	920,000株	2024年9月期	920,000株

(注) 当社は、2025年12月26日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

なお、当該株式分割に先立ち、A種類株式17,114株はすべて普通株式に転換されており、公表日現在の普通株式発行済株式総数は920,000株(分割前換算92,000株)となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善やインバウンド需要の拡大等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外ではウクライナや中東における紛争が未だ終息しておらず、中国経済も依然として低迷が続いています。国内においても、原材料価格や物流費、人件費の上昇による物価高騰が継続しており、先行き不透明な状況が続いています。さらに、米国における第2次トランプ政権の発足後は急激な政策変更が相次ぎ、世界経済の不安定要因となっています。

このような環境のもと、当社グループが属する住宅設備業界においては、住宅設備機器の価格上昇に加え、いわゆる「2024年問題」等の影響による運賃や人件費の上昇により、住宅価格は高止まりしています。

エンドユーザーの購買意欲は依然として回復途上にあり、業界全体としては売上高が横這いまたは微減で推移しています。

当社グループは、このような厳しい市場環境の中においても、システムキッチン、システムバス、エアコン、エコキュート等といった重点商材を中心に、各メーカーとの連携を強化し、多彩なキャンペーンを積極的に展開しました。

その結果、新規顧客の獲得および既存顧客との関係強化を図り、各事業所の営業力向上と収益基盤の安定化に努めました。

また、持続的な成長を実現するため、未来を担う人材の確保と育成にも注力しました。新卒者のみならず、既卒者や中途採用者を対象とした多様な採用活動を推進し、多様なバックグラウンドを有する人材の登用によって、組織の柔軟性と競争力の向上を図りました。

さらに、早期の戦力化を目的として社員教育の充実を進め、営業パフォーマンスの最適化と社員一人ひとり能力向上を推進しました。

今後も、デジタル化やAI技術の活用を積極的に推進し、営業活動の効率化および顧客満足度のさらなる向上を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は14,073,467千円、営業利益は75,002千円、経常利益は99,134千円、親会社株主に帰属する当期純利益は59,796千円となりました。

当社グループの報告セグメントは「住宅設備機器事業」「リフォーム・建築事業」であります。

#### ① 住宅設備機器事業

住宅設備機器事業におきましては、同業他社との価格競争は激化しており、販売費・管理費のコスト比較を徹底し、費用削減を図りました。

また、お取引メーカー様と協業し、ショールームへの積極的な誘引を行い、需要創造と売上拡大に努めました。

さらに、全社重点商材として、システムキッチン・システムバス・エコキュート・エアコンの拡販を行い、拠点ごとに推進担当者を設定し、拠点別に推進の強化を行いました。

以上の結果、売上高13,109,954千円（前連結会計年度比7.6%増）、セグメント利益は497,195千円（前連結会計年度比27.6%増）となりました。

#### ② リフォーム・建築事業

リフォーム・建築事業は、TOTO水彩プラザふじ株式会社を中心に展開しており、当社グループにおけるBtoC事業の先駆けとして、エンドユーザーへのアプローチを強化してまいりました。

職人（人材）不足や材料費の高騰により業務運営にかかる費用は増加しております。

今後はさらにアプローチの範囲を広げ、既存顧客に依存しない営業戦略を確立したいと考えております。

以上の結果、売上高は856,344千円（前連結会計年度比22.9%減）、セグメント利益は25,156千円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、4,684,973千円となり、前連結会計年度末に比べ92,109千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が327,863千円増加したことに対し、契約資産が115,320千円減少したこと等によるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、4,674,815千円となり、前連結会計年度末に比べ169,348千円増加いたしました。これは主に土地が88,674千円、投資有価証券が58,974千円、差入保証金12,520千円増加したこと等によるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、4,861,943千円となり、前連結会計年度末に比べ5,791千円減少いたしました。これは主に支払手形が78,788千円、買掛金が109,851千円、電子記録債務が425,580千円減少したことに対し、短期借入金が320,000千円、未払法人税等が186,949千円増加したこと等によるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債につきましては、2,781,295千円となり、前連結会計年度末に比べ322,753千円増加いたしました。これは主に長期借入金が351,824千円増加したこと等によるものです。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産につきましては、1,716,549千円となり、前連結会計年度末に比べ55,505千円減少いたしました。これは主に有価証券評価差額金が110,628千円減少したことに対し、利益剰余金が52,896千円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,279,276千円で前連結会計年度末に比べ217,936千円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、204,462千円の支出となりました。（前連結会計年度は、139,244千円の支出）。主な収入要因は売上債権の減少額480,069千円、退職給付に係る負債の増加額13,602千円、たな卸資産の減少額22,439千円等によるものです。主な支出要因は仕入債務の減少額835,827千円、法人税等の支払額80,439千円、利息の支払額53,908千円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、565,436千円の支出となりました（前連結会計年度は168,917千円の支出）。主な収入要因は、有形固定資産の売却による収入708,489千円によるものです。主な支出要因は、定期預金の純増による支出366,800千円、有形固定資産の取得による支出5,874千円、無形固定資産の取得による支出300千円、投資有価証券の取得による支出49,434千円、子会社株式の取得による支出846,718千円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、551,963千円の収入となりました（前連結会計年度は24,879千円の収入）。主な収入要因は、短期借入金の純増減額290,000千円、長期借入による収入700,000千円等によるものです。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出416,936千円、リース債務による支出13,485千円等によるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、建設市場の動向や資材価格の上昇、物流費の増加など、コスト面での課題が見込まれます。また、市場における競争は引き続き厳しい状況が予想されます。

当社グループは、安定的な供給体制を維持するとともに、業務プロセスの最適化により収益性の向上に努めてまいります。

2026年9月期の連結業績見通しにつきましては、売上高14,371,770千円、売上総利益2,015,489千円、営業利益

21,269千円、経常利益68,893千円、親会社株主に帰属する当期純利益53,360千円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業基盤の強化に必要な内部留保を確保しながら、安定的な配当の継続を基本方針としております。

配当の決定にあたっては、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主への適切な利益還元を図ってまいります。

当期の期末配当は、1株当たり普通配当75円を株主総会に付議する予定であります。なお、中間配当は実施しておりませんので、年間の配当は1株当たり75円となります。

次期（2026年9月期）より、株主への利益還元の機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回の配当を実施する方針です。

次期の配当予想につきましては、今後実施を予定している株式分割（普通株式1株につき10株）を考慮し、中間配当3.75円、期末配当3.75円、年間合計7.5円を予定しております。これは、株式分割遡及修正前の年間配当金（75円）と同水準の配当を維持するものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していること等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえたうえで検討を進めて行く方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,414	1,855,278
受取手形及び売掛金	1,887,204	1,831,172
電子記録債権	486,631	454,793
契約資産	151,929	36,609
商品	419,851	431,182
原材料及び貯蔵品	1,275	1,657
その他	145,157	101,847
貸倒引当金	△26,600	△27,568
流動資産合計	4,592,863	4,684,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,174,086	1,129,140
リース資産(純額)	32,835	20,612
土地	1,051,351	1,140,025
その他(純額)	6,027	5,412
有形固定資産合計	2,264,301	2,295,191
無形固定資産		
のれん	58,303	61,860
その他	30,163	23,008
無形固定資産合計	88,467	84,869
投資その他の資産		
投資有価証券	1,298,375	1,357,350
関係会社株式	187,501	187,501
関係会社長期貸付金	40,000	40,000
繰延税金資産	76,793	99,223
その他	554,031	610,678
貸倒引当金	△4,003	—
投資その他の資産合計	2,152,698	2,294,754
固定資産合計	4,505,467	4,674,815
資産合計	9,098,331	9,359,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,173,310	984,670
電子記録債務	1,812,431	1,386,851
契約負債	3,570	2,453
短期借入金	1,163,000	1,483,000
1年内返済予定の長期借入金	328,376	418,539
1年内返済予定のリース債務	13,445	12,067
未払法人税等	66,357	253,307
賞与引当金	61,193	107,239
役員賞与引当金	12,520	12,337
その他	233,530	201,479
流動負債合計	4,867,734	4,861,943
固定負債		
長期借入金	1,700,366	2,052,190
リース債務	22,674	10,606
退職給付に係る負債	463,913	483,875
役員退職慰労引当金	190,093	184,060
その他	81,495	50,563
固定負債合計	2,458,541	2,781,295
負債合計	7,326,276	7,643,239
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	92,000	92,000
利益剰余金	1,153,727	1,206,623
株主資本合計	1,245,727	1,298,623
その他の包括利益累計額		
有価証券評価差額金	514,415	403,787
その他の包括利益累計額合計	514,415	403,787
非支配株主持分	11,911	14,137
純資産合計	1,772,054	1,716,549
負債純資産合計	9,098,331	9,359,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	13,399,197	14,073,467
売上原価	11,684,786	11,996,068
売上総利益	1,714,410	2,077,398
販売費及び一般管理費	1,707,826	2,002,396
営業利益	6,584	75,002
営業外収益		
受取利息	296	2,365
受取配当金	126,205	36,512
仕入割引	27,043	41,989
その他営業外収益	21,744	12,849
営業外収益合計	175,289	93,716
営業外費用		
支払利息	32,211	53,985
その他営業外費用	13,808	15,598
営業外費用合計	46,019	69,584
経常利益	135,854	99,134
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,239
特別利益合計	—	10,239
特別損失		
固定資産除却損	1,944	—
固定資産売却損	—	20,396
投資有価証券売却損	3,431	—
その他特別損失	—	3,811
特別損失合計	5,375	24,207
税金等調整前当期純利益	130,478	85,166
法人税、住民税及び事業税	27,254	264,738
法人税等調整額	△19,293	△242,310
法人税等合計	7,960	22,428
当期純利益	122,518	62,738
非支配株主に帰属する当期純利益	1,461	2,941
親会社株主に帰属する当期純利益	121,057	59,796

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	122,518	62,738
その他の包括利益		
その他有価証券差額金	207,033	△110,628
その他の包括利益合計	207,033	△110,628
包括利益	329,551	△47,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	328,090	△50,831
非支配株主に係る包括利益	1,461	2,941

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	92,000	1,038,855	1,130,855
当期変動額			
剰余金の配当		△6,185	△6,185
親会社株主に帰属する当期純利益		121,057	121,057
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	—	114,872	114,872
当期末残高	92,000	1,153,727	1,245,727

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券差 額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	307,382	307,382	11,165	1,449,402
当期変動額				
剰余金の配当				△6,185
親会社株主に帰属する当期 純利益				121,057
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	207,033	207,033	746	207,780
当期変動額合計	207,033	207,033	746	322,651
当期末残高	514,415	514,415	11,911	1,772,054

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	92,000	1,153,727	1,245,727
当期変動額			
剰余金の配当		△6,900	△6,900
親会社株主に帰属する当期純利益		59,796	59,796
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	—	52,896	52,896
当期末残高	92,000	1,206,623	1,298,623

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券差 額金	その他の包括利益 累計額合計		

当期首残高	514,415	514,415	11,911	1,772,054
当期変動額				
剰余金の配当				△6,900
親会社株主に帰属する当期純利益				59,796
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,628	△110,628	2,226	△108,401
当期変動額合計	△110,628	△110,628	2,226	△55,505
当期末残高	403,787	403,787	14,137	1,716,549

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	130,478	85,166
減価償却費	72,159	71,139
のれん償却額	19,434	30,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106	△6,073
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,239	39,756
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,020	△183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,683	13,602
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,037	△37,532
受取利息及び受取配当金	△126,501	△38,877
支払利息	32,211	53,985
固定資産除却損	1,944	—
固定資産売却損	—	20,396
投資有価証券売却益	—	△10,239
投資有価証券売却損	3,431	—
その他特別損失	—	3,811
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△63,172	480,069
未成工事受入金・契約負債の増減額 (△は減少)	△65,324	△7,335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,154	22,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,172	△835,827
未払金の増減額 (△は減少)	12,161	△14,811
その他	△144,831	20,590
小計	△123,153	△108,992
利息及び配当金の受取額	126,501	38,877
利息の支払額	△32,211	△53,908
法人税等の支払額	△110,381	△80,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,244	△204,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,199	△366,800
有形固定資産の取得による支出	△1,771	△5,874
有形固定資産の売却による収入	—	708,489
無形固定資産の取得による支出	△3,082	△300
投資有価証券の取得による支出	△52,811	△49,434

FFF ホールディングス株式会社(565A)

2025年9月期決算短信

投資有価証券の売却による収入	5,641	42,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△846,718
関係会社貸付けによる支出	△40,000	—
その他	△92,094	△46,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,917	△565,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	223,000	290,000
長期借入れによる収入	150,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△325,682	△416,936
リース債務の返済による支出	△15,538	△13,485
配当金の支払	△6,185	△6,900
非支配株主への配当金の支払	△715	△715
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,879	551,963
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△283,282	△217,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,494	1,497,212
現金及び現金同等物の期末残高	1,497,212	1,279,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衛生、水回り機器及び室内の空調等の販売・工事を中心にした「住宅設備機器事業」と住宅に関する請負工事及びリフォーム事業の「リフォーム・建築事業」を主力に事業を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅設備機器事業」の主な製品には、トイレ、キッチン、空調、室内建具等があり、「リフォーム・建築事業」においては、戸建て住宅の工事、住宅設備のリフォームを行っており、この2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

## ① 住宅設備機器事業

住宅設備機器事業は、主に衛生、水回り機器、室内空調等の販売及び施工をしております。そのうち販売契約に基づくものについては顧客への商品の引き渡し時点で履行義務が充足されると判断しておりますが、代替的な取り扱いを適用し、原則として商品の出荷時点で収益を認識しております。

請負工事契約に基づくものについては、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

## ② リフォーム・建築事業

リフォーム・建築事業は、住宅及びリフォーム等の請負工事契約に係る収益であり、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない工事については、原価回収基準を適用しております。また、一部の工期が短い工事については代替的な取り扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上又は振替高は市場実勢価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	住宅設備 機器	リフォーム ・建築	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	12,182,963	1,110,172	13,293,136	—	13,293,136	—	13,293,136
その他の収益	—	—	—	106,060	106,060	—	106,060
外部顧客への売上高	12,182,963	1,110,172	13,293,136	106,060	13,399,197	—	13,399,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,165	15,349	27,514	—	27,514	△27,514	—
計	12,195,128	1,125,521	13,320,650	106,060	13,426,711	△27,514	13,399,197
セグメント利益	389,699	25,552	415,252	32,464	447,716	△441,132	6,584
セグメント資産	4,969,502	434,465	5,403,967	1,312,780	6,716,747	2,381,583	9,098,331
その他の項目							
減価償却費	13,655	1,927	15,582	40,496	56,080	16,078	72,159
のれんの償却額	—	19,434	19,434	—	19,434	—	19,434
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	4,853	4,853

※各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

(注)

1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産賃貸であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント利益の調整額△441,132千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
4. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	住宅設備 機器	リフォーム・ 建築	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	13,109,954	856,344	13,966,299	—	13,966,299	—	13,966,299
その他の収益	—	—	—	107,168	107,168	—	107,168
外部顧客への売上高	13,109,954	856,344	13,966,299	107,168	14,073,467	—	14,073,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,582	4,900	21,482	—	21,482	△21,482	—
計	13,126,537	861,244	13,987,782	107,168	14,094,950	△21,482	14,073,467
セグメント利益	497,195	25,156	522,351	50,059	572,410	△497,408	75,002
セグメント資産	5,579,559	409,697	5,989,257	1,272,821	7,262,078	2,097,710	9,359,788
その他の項目							
減価償却費	14,388	1,756	16,145	40,398	56,544	14,595	71,139
のれんの償却額	11,495	19,434	30,930	—	30,930	—	30,930
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	503	—	503	—	503	5,671	6,174

※各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

(注)

1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産賃貸であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント利益の調整額△497,408千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
4. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	1,926円15銭	1,865円81銭
1株当たり当期純利益	131円58銭	65円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2025年11月20日開催の取締役会決議により、2025年12月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	121,057	59,796
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	121,057	59,796
普通株式の期中平均株式数 (株)	920,000	920,000

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、2025年11月20日開催の取締役会決議に基づき、2025年12月26日をもって株式分割を行っております。また、2025年12月25日開催の定時株主総会決議に基づき、2025年12月26日をもって定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の割合及び時期

2025年12月26日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する普通株式を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	92,000株
今回の分割により増加した株式数	828,000株
株式分割後の発行済株式総数	920,000株
株式分割後の発行可能株式総数	3,680,000株

③ 株式分割の効力発生日

2025年12月26日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定しており、これによる影響については当該箇所に反映されております。